

# かじや知宏 議員報告



<生年月日>昭和43年9月12日 <年齢>43歳 <出身地>大阪府枚方市 <趣味>読書、スポーツ観戦、神社仏閣巡り <血液型>O型  
<経歴>阪保育所→殿山第二小→枚方三中→牧野高→龍谷大→報知新聞社(11年)→枚方市広報課(3年3ヶ月)→行政書士

<市役所>〒573-8666 枚方市大垣内町2-1-20 電話072-841-1221代

<自宅>〒573-0171 枚方市北山1-23-57 電話090-3705-9393

Eメール tomohiro@t-kajiya.com

かじや知宏のホームページ  
<http://www.t-kajiya.com>

持続的発展が可能なまちを目指し、聖域なき行財政改革に取り組みます

## 時代に合わなくなった政治・行政のシステムを大転換!!

市議会議員に就任して、早くも1年が経過しました。この間、本会議での一般質問をはじめ、決算特別委員、予算特別委員として、限られた税金をよりよい行政サービスの充実に使うとともに、むだを排除し、人件費を含むすべての既得権を見直すという視点で、質問及び提案を行ってきました(下欄参照)。今後も持続的発展が可能なまちを目指して、どのような抵抗にもひるむことなく行財政改革を訴えていきます。今回の議員報告は、3月に行われた予算特別委員会での私の質疑13項目の中から一部をピックアップして掲載します。

### ～ この1年間に行った主な質問項目 ～

- ・ 地方交付税及び臨時財政対策債について
- ・ 臨時財政対策債と基金について
- ・ 職員の再任用制度と定年延長について
- ・ 職員の時間外勤務手当について
- ・ ラスパイレス指数について
- ・ 職員団体(労組)との交渉状況の公開について
- ・ 市長の退職金について
- ・ 職員提案制度について
- ・ 大阪都構想について
- ・ 中核市への移行について
- ・ 事業仕分けと施策評価について
- ・ 市シルバー人材センターへの委託・補助等について
- ・ 災害時の情報伝達手段について
- ・ 校区コミュニティ活動補助金について
- ・ 小地域ネットワーク活動推進事業補助金について
- ・ 健康家庭表彰事業について
- ・ ポリオワクチンの予防接種について
- ・ 人権教育推進研究委託料について
- ・ ホームページ情報発信推進事業経費について
- ・ 国民健康保険料の徴収率について
- ・ 水道料金の算定について
- ・ 公設浄化槽事業について

※質問内容の詳細につきましては、かじや知宏のホームページに掲載しています。

### 予算特別委員会(平成24年3月) かじや知宏の質疑<要旨>

#### 質問1 ①市役所活性化のためにも部長職を任期付きで公募採用しては

<答弁> 部長には市職員としての知識・経験が必要であり、公募は馴染まない

【かじや 質問】大阪府では「職員基本条例」に基づき、部長職について、原則として職員を含めた公募を行い任期付きで任用していくとしているが、このような手法について枚方市としての見解を聞く。

【人事課長 答弁】部長職に求められるマネジメント能力には、市職員としてこれまでに培ってきた知識・経験や労務管理能力を含めた組織運営上のノウハウが重要な要素の一つであることから、公募による任期付職員での対応は馴染まないと考えている。<次のページに続く>

# 質問1 ②職員の能力向上のため人事評価制度は相対評価での運用を

＜答弁＞相対評価は市の制度に馴染まず、今後も絶対評価を基本に運用していく

【かじや 質問】 職員の人事評価制度については、きっちりと能力評価ランクにメリハリをつけ、給与等への反映及び必要な指導・研修を行うためにも、大阪府の「職員基本条例」にあるように、5段階の「相対評価」で運用していくべきと考えるが、見解を聞く。

【人事課長 答弁】 評価制度は、職員の採用から退職までの長期的な視野に立って運用していくものであり、第3者からの視点を含め客観的に自分を

見つめ直す中で、職務に対するやる気を将来に持続させる手立てとして重要な役割を果たすものである。こうしたことから、相対評価ランクとして、あらかじめ標準より下位の区分での職員分布を想定することは本市の制度に馴染まないものであり、「絶対評価」を基本とした運用を行っていく。

枚方市の総合評価ランク		
評価ランク	管理職(理事～課長代理)	非管理職(係長～係員)
	配分率	
SS	約10%	
S	約30%	約50%
A	約60%	約50%
絶対評価により得られた総合評価の得点が24点未満の場合はBランクの評価となる		
B	0.21%	0.46%

※Bランクは平成22年度実績



## かじや知宏の視点 民間の知識・経験を市役所経営に ぬるま湯の評価制度に疑問！ 厳格な制度へ改革を

部長職の公募採用を導入するよう提案しましたが、枚方市は部長職の公募には消極的であり、民間の経験だけでは公務のマネジメントは務まらないとの見解でした。しかし、都市間競争の時代にあって、市民のニーズを的確に把握し、必要なサービスを提供できる組織を構築していくためには、民間企業・国・その他の地方公共団体で経験を積んだ人や、市職員の若手でも能力があり優秀な人材であれば、柔軟に任用していくことが必要です。意欲があり、組織のマネジメント経験が豊富で実績をあげている人材は民間にも多数おられます。そのような方々に市役所の中に入ってもらうことは、民間の発想を生かした柔軟な自治体経営に繋がるとともに、硬直した市役所組織の活性化にも寄与すると考えます。

また、枚方市では、正職員が減少する一方、中核市への移行や大阪府からの権限移譲に伴い事務量は増加

する見込みです。今後、職員一人ひとりの果たすべき役割や求められる能力が増すとともに、負担も増えるものと予想されます。そのような状況の中で、職員の目的意識ややる気を維持するため、また能力向上を図るためには、頑張った職員が頑張っただけ評価され、給与や昇進などの待遇面で報われる、また、やる気のない職員や能力不足の職員については、しっかりと指導・研修を行って能力の向上を図っていくことができる制度が必要です。しかし、現在の制度では、標準のAランクを下回るBランクの職員は管理職で対象者の0.21%、非管理職で0.46%となっており(上表参照)、ごくわずかです。このような状態では、評価がきちんとなされているとは思えず、絶対評価での運用に疑問を感じざるを得ません。人事評価制度については、相対評価の導入を含め、メリハリのある評価制度に改善されるよう引き続き提案を行っていきます。

### 枚方市政に関するご意見・ご提言・ご感想をお聞かせください

この議員報告は、市政調査の目的で発行しています。枚方市政に関するご意見・ご提言・ご感想がございましたら、お気軽にお寄せください。皆さまから頂戴したご意見等は、今後の議員活動に生かしていきます。

# 質問2 認証保育所制度など、あらゆる手段を活用し待機児童の解消を

＜答弁＞国の動向を注視するとともに、他市の事例も研究し、待機児童ゼロを目指して取り組む

【かじや 質問】待機児童解消計画については、平成 25 年度の計画を前倒して、24 年度途中に 80 人の定員増を行うとのことだが、それ以降については、26 年度の小倉保育所民営化による 30 人の定員増のみで、現時点では定員増の予定が示されていない。廃園する市立幼稚園の活用についても 27 年度以降のことであり、現在、保育所への入所を希望されている方にとっては、それまで待つことができない。今年

補助金額	1939万2000円
施設整備補助	600万円
運営費補助	1339万2000円
	児童1人当たり74万4000円×6人×3クラス

※条件：  
 堺市のモデルを基に試算  
 新設保育所1箇所(定員0歳～5歳の各クラス6人の計36人)  
 運営補助は待機児童の多い0歳～2歳の3クラスとする  
 施設整備補助は600万円を上限に対象経費の3分の2を補助  
 兄弟軽減は除く

月の時点で待機児童は560人となっており、現状は増加する保育需要に追い付いておらず、従来の施策だけでは、待機児童の解消は難しいと考える。本気で待機児童ゼロを目指すのであれば、市独自の基準を満たした認可外保育施設に補助を行う「認証保育所」の制度や、保育ママ制度の活用、駅周辺の空き店舗などを託児所にするなど、あらゆる手段を活用するとともに、徹底した行革により費用をねん出する必要があると考えるが、見解を聞く。

【福祉部長 答弁】保育所待機児童の解消については、最重要課題であると認識している。待機児童の解消に向け、平成 21 年度から 210 人の定員増を行い、24 年度においても、年度途中を含め 180 人の定員増を行い、解消に向けて取り組んでいる。今後は、国の動向を注視するとともに、他市の事例も研究し、待機児童ゼロを目指し、取り組んでいく。

公立・私立保育所の児童一人当たりの年間経費(平成22年度)

	児童一人当たり経費	内 訳			
		一般財源※	保育料	国・府負担金	国・府補助金等
公立保育所	147万3123円	124万4162円	21万4264円		1万4697円
私立保育所	111万4182円	41万8904円	20万8593円	42万918円	6万5767円

※一般財源が市の負担分



## かじや知宏の視点 働き盛りの世代へ集中的な投資を 徹底した行革により待機児童解消に必要な経費をねん出せよ

現在の枚方市の計画には、公立保育所の民営化による定員増など一定評価できるものもありますが、それだけでは短期間での待機児童解消が難しいのは明らかです。市はこのような現状を認識しているのにも関わらず、いまだに迷走する国の制度改正の動向を注視するばかりで、早期に待機児童を解消するための具体的な施策を示していません。

確かに認証保育所などは、現在のところ国からの補助金がない分、児童一人当たりの経費が私立の認可保育所に比べると高額になりますが(上表参照)、これは目の前の待機児童を解消するための必要な経費として考えていかなければなりません。必要な経費については、徹底した行財政改革を行うことで、ねん出できると考えます。

枚方市では平成 24 年度と 25 年度の 2 か年にわたって、事務事業の総点検を行う予定となっていますが、これまでの事業仕分けのように目標を設定せず、手法や費用対効果の検証をするだけでは、単なるパフォーマンスに終わってしまいます。今回、市の重点目標として待機児童の解消を掲げることにより、そのために必要な経費をこの事務事業の総点検によって、ねん出するという仕組みはできないか提案をしました。

少子高齢化時代にあって、高齢者の社会保障をはじめこれからの社会を支えていくのは、若年層をはじめ働き盛りの世代です。その世代への集中的な投資が「持続的発展が可能な社会」を作っていく上で必要だと考えます。その一つが待機児童の解消です。一刻も早く解消できるよう、今後も働きかけていきます。

## 質問3 朝鮮学校への補助金交付には「朝鮮総連との関係清算」などの要件設置を

<答弁>適正に使用されているか確認しており、要件の設置は考えていない

【かじや 質問】「在日外国人教育補助金」として、大阪朝鮮学園城北朝鮮初級学校に対して、30万円以内で市長が定める額を交付しているが、朝鮮学校以外の各種学校、例えばインターナショナルスクールや中華学校などに補助金を交付した実績はあるのか。また、様々な各種学校に対してこの補助金を周知しているのか。

【教育相談課長 答弁】他の学校からはこれまで交付申請がない。また、補助金に関しての周知は行っていない。

【かじや 質問】すべての外国人児童・生徒の教育環境の充実を図ることが目的といいながら、他の学校に周知していないということは、実はこの補助金は朝鮮学校のためにあるものではないのか。朝鮮学校への補助金交付について、大阪府では「日本の学習指導要領に準じた教育をする」「朝鮮総連との関係を精算する」「政治指導者らの肖像画を撤去する」などの4要件を定めている。枚方市でも同様の要件を設けるべきと考えるが、見解を聞く。

【市長 答弁】大阪府のような交付要件は考えていない。



### かじや知宏の視点 北朝鮮による拉致は重大な人権侵害 拉致問題が解決しない中、要件を設けない税金の投入は問題

北朝鮮による拉致事件は、非常に重大な人権侵害です。枚方市及び市教育委員会でも、北朝鮮による拉致問題を重大な人権侵害と認識しており、啓発事業などにも取り組んでいます。その一方で、インターナショナルスクールや中華学校など他の各種学校には交付していない補助金を、朝鮮学校にだけ交付しています。

政府も朝鮮学校と朝鮮総連とは密接な関係にあると正式に認めていることから、補助金の交付に当たっては、日本の学習指導要領に準じた教育が行われているかなどを調査し、改善が確認された上で行う必要があると考えます。今回、大阪府と同様の要件を設けた上

で、市独自で調査を行うよう提案しましたが、何らかの政治的意図なのか竹内市長は、補助金の交付に当たり朝鮮学校がどのような教育を行っているのか調べる必要はないと明言しました。いまだ多くの拉致被害者の方が帰国できず、その家族の方も救出に向けて必死に運動を続けておられる中、朝鮮総連と密接な関係にあり、拉致を主導した政治指導者への忠誠心を高める教育が行われているとされる朝鮮学校に対して、全く調査もせず市民の税金を投入することが果たして行政として正しい判断なのでしょうか。今後も引き続き、補助金の交付要件を厳格化するよう訴えていきます。

### 長尾・牧野駅前では議員報告を行っています ～420回継続中～

市民の皆さまと市政情報を共有したいとの思いから、午前6時20分頃～8時30分頃に長尾・牧野駅前では「議員報告」の配布とそのご報告を行っています。平成18年7月に開始した駅前での報告活動も、ついに6年目に突入し、トータルで420回を数えました。これからも継続していきますので、もし駅前で見かけられましたらお気軽にお声掛けください。



活動の詳細については「かじや知宏のホームページ」をご覧ください

詳しくは **かじや知宏** ともひろ で **検索**

twitter @kajiya\_tomohiro

携帯電話からも私の活動記録をご覧になることができます→

